

令和 7 年 度

普通会計決算及び基金運用状況審査意見書

新潟県監査委員

監 委 第 80 号
令和8年10月13日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 与 口 善 之

新潟県監査委員 小 泉 勝

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和7年度普通会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度新潟県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度新潟県土地基金及び産業振興貸付基金の運用状況について、審査意見を別紙のとおり提出します。

目 次

令和7年度新潟県^{一般会計}歳入歳出決算審査意見
^{特別会計}

第1 審 査 の 手 続	9
第2 審 査 の 結 果	9
第3 審 査 の 意 見	9
第4 決 算 の 概 要	15
1 一般会計決算の概要	18
(1) 歳入の状況	18
(2) 歳出の状況	22
2 特別会計決算の概要	30
(1) 歳入の状況	30
(2) 歳出の状況	32
3 財 産 管 理 の 状 況	36
(1) 公有財産の状況	36
(2) 物 品 の 状 況	38
(3) 債 権 の 状 況	38
(4) 基 金 の 状 況	39
別表1 経常収支比率	42
別表2 実質公債費比率	42

令和7年度新潟県土地基金運用状況審査意見

第1	審査の手続	45
第2	審査の結果	45
第3	審査の意見	45
第4	基金の概要	45

令和7年度新潟県産業振興貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の手続	47
第2	審査の結果	47
第3	審査の意見	47
第4	基金の概要	47

令和 7 年度新潟県 一般会計 歳入歳出決算審査意見
特別会計

令和7年度新潟県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の手續

令和7年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、

- 1 決算の計数に誤りがないか
- 2 収入支出の事務は、法規に準拠し、適正に処理されているか
- 3 歳入は、予定されたとおり収納されているか
- 4 予算は、議決の趣旨に沿って執行されているか
- 5 財産の管理は、適正になされているか

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は出納諸帳票等と符合し、歳入歳出差引残額は指定金融機関等の残高証明の額と符合しており、審査の結果、決算計数に違算はないものと認めた。

予算の執行、財産の管理等の財務に関する事務については、次の意見のとおり改善努力を要するもののほか、おおむね適正なものと認めた。

第3 審査の意見

令和7年度一般会計決算額は、歳入では、個人県民税や法人事業税の増等により、前年度比1.2パーセント増の1兆3,232億5,192万円となり、歳出では、県税収入の増に伴う税交付金の増等により、前年度比1.2パーセント増の1兆3,053億7,163万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、27億7,128万円の黒字となっている。

また、令和7年度における12の特別会計決算額は、県債管理特別会計などの減少により、歳入合計額で前年度比3.1パーセント減の4,022億379万円、歳出合計額では前

年度比3.6パーセント減の3,815億6,920万円となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ1.0ポイント減の92.8パーセント、実質公債費比率は前年度に比べ0.3ポイント増の18.9パーセントであり、起債許可団体となっている。

一般会計県債残高は、2兆2,155億円で前年度に比べ601億円減少している。

臨時財政対策債を除いた県債残高は、1兆6,223億円で前年度に比べ279億円減少している。

財政調整基金残高は、前年度に比べ49億円減少し482億円となっており、交付税精算等対応分等252億円を除くと、前年度に比べ8億円増加し230億円となっている。

県が令和8年9月に公表した「中期財政収支見通し（仮試算）」によれば、大規模災害等に備えるための財政調整基金230億円を確保するとともに、県債管理基金（公債費調整分）を取り崩していくことで、令和13年度の公債費の実負担のピークに対応することができる見通しが示されている。

県は引き続き、「新潟県行財政基本方針」（以下「基本方針」という。）のもと、中長期的な財政運営の目標達成とともに政策課題に着実に対応していくため、本県の歳入規模に見合った歳出構造を堅持し、社会経済状況の変化や収支見通しの推移を見極めながら、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでいくこととしている。

こうした中、国内経済の動向を見ると、内閣府の月例経済報告によれば、景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるとされている。また、「新潟県の経済動向」によれば、県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直しているとされている。

一方、引き続き、人口減少対策や防災・減災対策など本県が抱える様々な政策課題へ着実な対応が求められる中、物価上昇の継続など今後の経済情勢や国の動向等によって収支が大きく変動することも想定され、本県財政は依然として厳しい状況に置かれている。

以上のことから、基本方針に基づき、中長期的な収支均衡に向けて取り組むとともに、国への積極的かつ効果的な働きかけに一層努められたい。また、起債許可団体となっていることから、引き続き、公債費負担適正化計画により、公債費負担の適正な管理に取り組まれたい。あわせて、事業効果の検証を確実に行い、経済性、効率性、有効性にも配慮しながら適切に予算を執行し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等も注視しつつ、持続可能で安定的な財政運営に努められたい。

加えて、「新潟県総合計画」に掲げる諸課題に適切に対応し、県民の生命・財産を守り、活力ある新潟県を実現するために、次の事項について十分留意しながら、県民目線に立った行政の運営を進められたい。

1 人口減少問題への対応

人口減少問題は、長年にわたり継続してきた深刻かつ構造的な課題であり、今後も不可避免的に減少局面が継続することが見込まれている。

人口減少に歯止めをかけ、将来的な人口定常化に向けて、県民全体で人口減少問題に対する意識を共有し、県民・企業・団体・行政が一体となり、社会減及び自然減対策を重点的に推進することにより、人口減少のスピードを緩和し、その影響をできる限り小さくすることが重要である。

社会減の要因になっている若者の県外転出は、雇用の受け皿不足や県内企業の認知度不足などを背景とした地域間格差に加え、職場や地域などにおける固定的な性別役割分担意識等も影響しているものと考えられる。若者の県内定着やU・Iターンを促進するため、企業経営者の意識改革などを通じたジェンダーギャップの解消等により、性別に関わらず誰もが活躍でき、若者や女性から働く場として選ばれる魅力ある職場環境づくりを推進するとともに、県内企業の魅力の積極的な発信に努められたい。

また、自然減の要因になっている少子化は、若年女性の転出超過や未婚化・晩婚化の進行による出生数の減少、子育てや教育にかかる経済的負担の重さなど、様々な要因が複雑に絡み合っている。若者や女性、子育て世代から選ばれる地となるため、市町村や企業・団体等との連携強化を図り、子育てしながら働きやすい環境づくりと、結婚から妊娠・出産、子育てまでのライフステージに合わせた切れ目のない支援や支援制度の認知度向上に向けた取組を引き続き推進されたい。

2 人口減少社会における持続可能で活力ある地域の創出

将来的な人口定常化を目指し、県民が安心して暮らすことができるよう、現在より少ない人口であっても、持続可能で活力ある地域社会を構築していくためには、行政サービスを含む社会インフラのあり方の検討を含め、人口減少社会における諸課題に的確に対応する必要がある。

こうした取組を進めるに当たっては、県民や市町村、関係団体等と連携し、人口減少を前提とした地域の将来像や方向性を共有しながら、地域ごとの特性を踏まえた積極的な施策の展開が求められる。

持続可能な社会の構築に向けては、高齢化による疾病構造の変化や人口減少による必要病床数の変化などに加え、公立・公的病院における経営状況の悪化を踏まえると、医療再編を早急に進める必要がある。

上越圏域については、令和8年3月に行われた地域医療構想調整会議において、再編の全体像について合意がなされたところであり、このうち、新中核病院・新地ケア病院の一体的運営の具体的手法については、令和8年度内を目途にとりまとめることとしている。また、その他の圏域についても、地域医療構想のグラン

ドデザインに沿った医療再編が進められているところである。

将来にわたり持続可能な医療提供体制を構築できるよう、医療ニーズ等に応じた病床の機能分化や集約等の医療再編、運営体制の見直しなど、各圏域において進められている取組が一層加速されるよう努められたい。

また、本県の医師数については、これまでの取組により臨床研修医数が着実に増加するなどの成果が出ているものの、医師不足は依然として深刻な状況にある。引き続き、臨床研修医の確保や臨床研修修了後の県内定着等に向けて取り組むとともに、国に対して制度改善等を働きかけるなど、医師の確保に一層努められたい。

地域公共交通については、利用者数の減少等により、ローカル鉄道等を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、地域住民の生活や観光等の経済活動を支える重要なインフラであることから、関係自治体や交通事業者と連携し、地域の特性に応じた利便性や持続可能性の高い公共交通のあり方について検討を速やかに進めるとともに、国に対し必要な支援を働きかけるなど、公共交通ネットワークの維持・充実に取り組まれたい。

教育についても、急速な少子化により県立高校等の小規模化が進行し、教育環境への影響が懸念されることから、教育の質の維持・向上を図り、多様な学習機会を提供するため、「県立高校の将来構想」に基づき、スピード感をもって学校・学科の再編を進めるとともに、遠隔教育や地域との連携・協働、学校間連携等も推進し、教育環境の整備に取り組まれたい。

活力ある地域社会の実現に向けては、食や伝統文化など豊かな観光資源や、棚田をはじめとした農業に関わるコンテンツ等により、国内外から選ばれる観光地域づくりを進めるなど、県内全域・通年での誘客を促進し、更なる交流人口の拡大につなげられたい。

また、妙高地域における大規模リゾート開発については、ホテル等での県産品等の活用や観光客の受入環境を整備するとともに、その効果が県全体の活性化に波及するよう取組を進められたい。

これらの取組を推進することで、将来にわたって県民が安心して暮らすことができる持続可能で活力ある新潟県を実現されたい。

3 付加価値の高い持続可能な産業構造への転換

本県産業が中長期的に成長・発展するためには、長期化するエネルギー価格・物価高騰など直面する諸課題に的確に対応した上で、高い付加価値を創出する産業構造への転換につながる取組を推進することが重要である。

このため、意欲的な県内中小企業等が「稼ぐ力」を強化するために行う高付加価値化の取組等を支援するとともに、国が推進する地域未来戦略やGX戦略地域

制度を積極的に活用し、県内において新たな産業クラスター形成を進めるなど、人や企業、投資を呼び込み、経済に活力のある「強い新潟」の実現に向けた成長基盤の構築を図られたい。また、脱炭素社会の実現に向けた再生可能・次世代エネルギーの活用など本県の特長・優位性を活かし、今後の成長が期待される産業の育成に努められたい。

本県産業の持続的な発展に向けては、経済活動を支える人材の確保も必要であり、県内企業の情報発信や採用力の向上、多様な人材が活躍できる環境の整備などの施策についても推進されたい。

また、農林水産業は本県の主要産業であり、全国一の米の生産地として、異常気象への対応や作期分散、品種構成の見直しなどにより稲作経営の一層の安定化を図るとともに、ほ場整備による大区画化を加速することで、農地の集積・集約を一層推進されたい。加えて、農林水産業従事者の高齢化が進む中、次代の担い手確保に向け、受け皿となる経営体の経営基盤の強化や就業環境の整備などの受入体制づくりを行うとともに、新たな担い手の確保につながる多様な取組を一層進められたい。

4 県民の命と暮らしを守る防災・減災対策

近年、多発する自然災害や高度成長期に建設された施設の一層の老朽化が懸念される中、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業により、河川、砂防、道路、農業水利施設などの重要なインフラの整備と機能維持が図られてきたところである。

今後も対策を必要とする箇所が多数存在するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、災害リスクの低減や老朽化施設対策に集中的に取り組まれたい。あわせて、近年の物価高や人件費の高騰による影響を踏まえ、必要な財政支援や地方財政措置が実施されるよう国への要望を継続するとともに、防災・減災対策及びインフラの老朽化対策の推進について県民の理解を更に深めるよう努められたい。

また、地域の守り手として防災・減災や除雪等に対応する建設業就業者数が減少している現状において、人材の確保と担い手の育成は重要な課題である。このため、「第五次・新潟県建設産業活性化プラン」に基づき、多様な人材の確保・育成に向けた取組を促進するとともに、ICTの活用による生産性向上に向けた取組を進められたい。あわせて、建設産業が果たしている役割や魅力の発信に一層努められたい。

さらに、今冬は高齢者を中心に雪による死傷事故が多発するなど、雪害が深刻な状況となっている。集中的な降雪の頻発や除排雪の担い手不足を踏まえ、県民が積雪時でも安心して暮らすことができるよう、市町村や関係機関との連携を密

にしながら、屋根雪下ろしの安全対策など実効性のある雪害防止に取り組まれない。

また、災害発生時には、避難所等での避難者情報を速やかに把握し、迅速かつきめ細かな支援を行うため、「新潟県避難所アプリ」の普及とともに、避難者支援システムの円滑な運用に向けて取り組まれない。あわせて、避難所運営においては、プライバシーへの配慮、衛生面及び暑さ・寒さへの対策などが求められることから、必要な資機材の整備を含め、避難環境が一層改善されるよう市町村と連携した取組を進めるなど、今後も災害対応力の一層の向上に努められたい。

なお、依然として職員の長時間勤務が発生していることから、時間外勤務の上限等に関する法令を遵守することはもとより、職員の業務負担軽減の観点からもデジタル技術を活用した業務の見直しや効率化の取組を一層推進するなどして、職員の健康管理に十分配慮されたい。

あわせて、働き方改革を引き続き推進するとともに、職員の健康づくりに着実に取り組むことにより、職員一人一人が心身ともに健康で働きがいを持ち、ワーク・ライフ・バランスを実現できる風通しの良い職場づくりに努められたい。

こうした魅力ある職場づくりに取り組むことは、職員の志望者数の増加や定着にもつながり、組織の持続的な発展に資するものである。今後も継続的な改善と実効性のある取組の推進を期待する。

第4 決算の概要

令和7年度一般会計及び特別会計それぞれの決算における形式収支及び実質収支の状況は、第1表のとおりである。

一般会計の実質収支額は、27億7,128万2,835円の黒字となっており、前年度に比べ2億6,646万8,060円の増となっている。

特別会計の実質収支額は、200億5,315万8,178円の黒字となっており、前年度に比べ34億4,765万6,061円の増となっている。

第1表 形式収支及び実質収支

1 一般会計

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
歳入総額	1,323,251,921,138	1,307,449,410,856	15,802,510,282	1.21
歳出総額	1,305,371,632,303	1,290,224,027,081	15,147,605,222	1.17
歳入歳出差引額 (形式収支)	17,880,288,835	17,225,383,775	654,905,060	3.80
翌年度へ繰り越すべき財源	15,109,006,000	14,720,569,000	388,437,000	2.64
実質収支額	2,771,282,835	2,504,814,775	266,468,060	10.64

2 特別会計

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
歳入総額	402,203,793,990	414,933,013,755	△ 12,729,219,765	△ 3.07
歳出総額	381,569,200,812	395,957,185,638	△ 14,387,984,826	△ 3.63
歳入歳出差引額 (形式収支)	20,634,593,178	18,975,828,117	1,658,765,061	8.74
翌年度へ繰り越すべき財源	581,435,000	2,370,326,000	△ 1,788,891,000	△ 75.47
実質収支額	20,053,158,178	16,605,502,117	3,447,656,061	20.76

(注) パーセント表示は、単位未満を四捨五入している(以下、各表同様)。

第2表

実質単年度収支

区 分	金 額 (円)
令和7年度実質収支額 (A)	2,771,282,835
令和6年度実質収支額 (B)	2,504,814,775
単年度収支額 (A)－(B) (C)	266,468,060
財政調整基金積立額 (D)	17,364,677,000
財政調整基金取崩額 (E)	22,228,163,000
実質単年度収支額 (C)＋(D)－(E) (F) (※ 参 考 値)	△ 4,597,017,940 (1,066,477,060)

(※) 交付税の精算等に対応するため、財政調整基金（交付税精算等対応分等）の積立・取崩による特殊要因があることから、参考値として財政調整基金（交付税精算等対応分等）を除いた額を記載している。

経常収支比率及び実質公債費比率は、第3表のとおりである。

経常収支比率は、92.8パーセントで前年度に比べ1.0ポイント減少し、実質公債費比率は18.9パーセントで前年度に比べ0.3ポイント増加している（詳細については42ページ参照）。

第3表

経常収支比率及び実質公債費比率

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減
			(A)－(B) (C)
経常収支比率	92.8%	93.8%	△ 1.0 ポイント
実質公債費比率	18.9%	18.6%	0.3 ポイント

一般会計県債残高は、第4表のとおり2兆2,154億5,385万8,572円となっており、前年度に比べ601億1,047万1,132円の減となっている。

また、臨時財政対策債を除く県債残高は、1兆6,222億8,311万722円となっており、前年度に比べ279億767万7,502円の減となっている。

第4表 一 般 会 計 県 債 残 高

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)} \times 100$ (C) (円) (%)	
一 般 会 計 県 債 残 高	2,215,453,858,572	2,275,564,329,704	△ 60,110,471,132	△ 2.64
臨時財政対策債を 除く県債残高	1,622,283,110,722	1,650,190,788,224	△ 27,907,677,502	△ 1.69
臨時財政対策債	593,170,747,850	625,373,541,480	△ 32,202,793,630	△ 5.15
1 人当たりの県債残高	1,079,238	1,093,551	△ 14,313	△ 1.31
臨時財政対策債を 除く県債残高	790,280	793,020	△ 2,740	△ 0.35
臨時財政対策債	288,958	300,531	△ 11,573	△ 3.85
新 潟 県 人 口 (人)	2,052,794	2,080,895	△ 28,101	△ 1.35

(注) 「新潟県人口(人)」は、区分欄に示す年度の翌年4月1日現在の推計人口を適用している。

1 一般会計決算の概要

(1) 歳入の状況

令和7年度一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

予算現額は1兆4,634億7,063万9,000円、調定額は1兆3,255億2,709万8,973円となっている。

収入済額は1兆3,232億5,192万1,138円と、前年度に比べ158億251万282円増加し、予算現額に対する収入率は90.42パーセント（前年度比0.83ポイント減）、調定額に対する収入率は99.83パーセント（前年度比0.02ポイント減）となっている。

第5表

歳入決算額

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	1,463,470,639,000	1,432,758,096,000	30,712,543,000	2.14
調 定 額	1,325,527,098,973	1,309,400,918,133	16,126,180,840	1.23
収 入 済 額	1,323,251,921,138	1,307,449,410,856	15,802,510,282	1.21
不 納 欠 損 額	164,918,643	184,207,075	△ 19,288,432	△ 10.47
還 付 未 済 額	11,943,373	6,607,194	5,336,179	80.76
収 入 未 済 額	2,122,202,565	1,773,907,396	348,295,169	19.63
予算現額に対する増減(△) (収入済額-予算現額)	△ 140,218,717,862	△ 125,308,685,144	△ 14,910,032,718	
予算現額に $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$ 対する収入率	90.42%	91.25%	△ 0.83 ポイント	
調定額に $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$ 対する収入率	99.83%	99.85%	△ 0.02 ポイント	

収入済額は第6表のとおりである。

県税が3,017億6,974万1,360円（構成比22.81パーセント）、地方交付税が2,670億949万円（同20.18パーセント）、県債が2,071億3,100万円（同15.65パーセント）、国庫支出金が1,671億128万3,113円（同12.63パーセント）となっており、この4款で全体の71.27パーセントを占めている。

前年度に比べ増加した主なものは諸収入で140億876万3,402円の増、減少した主なものは県債で122億1,100万円の減となっている。

第6表 収入済額

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	(A)－(B) (C) (円)	(C)×100 (B) (%)
県 税	301,769,741,360	22.81	292,082,036,462	22.34	9,687,704,898	3.32
地方消費税清算金	125,014,324,171	9.45	115,712,264,458	8.85	9,302,059,713	8.04
地 方 譲 与 税	53,100,628,000	4.01	51,648,910,000	3.95	1,451,718,000	2.81
地方特例交付金	1,020,701,000	0.08	6,167,567,000	0.47	△ 5,146,866,000	△ 83.45
地 方 交 付 税	267,009,490,000	20.18	268,636,437,000	20.55	△ 1,626,947,000	△ 0.61
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	299,527,000	0.02	309,539,000	0.02	△ 10,012,000	△ 3.23
分担金及び負担金	6,446,274,532	0.49	6,558,064,693	0.50	△ 111,790,161	△ 1.70
使用料及び手数料	13,285,317,332	1.00	13,333,327,229	1.02	△ 48,009,897	△ 0.36
国 庫 支 出 金	167,101,283,113	12.63	166,832,321,776	12.76	268,961,337	0.16
財 産 収 入	2,961,726,453	0.22	2,250,791,494	0.17	710,934,959	31.59
寄 附 金	3,805,073,981	0.29	2,885,720,435	0.22	919,353,546	31.86
繰 入 金	41,411,250,806	3.13	43,480,045,039	3.33	△ 2,068,794,233	△ 4.76
諸 収 入	115,670,199,615	8.74	101,661,436,213	7.77	14,008,763,402	13.78
県 債	207,131,000,000	15.65	219,342,000,000	16.78	△ 12,211,000,000	△ 5.57
繰 越 金	17,225,383,775	1.30	16,548,950,057	1.27	676,433,718	4.09
合 計	1,323,251,921,138	100.00	1,307,449,410,856	100.00	15,802,510,282	1.21

不納欠損額は第7表のとおり1億6,491万8,643円となっている。

前年度に比べ1,928万8,432円減少しているが、これは主に県税で2,192万1,235円減少したことによるものである。

第7表

不 納 欠 損 額

科 目	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 税	131,471,043	153,392,278	△ 21,921,235	△ 14.29
分担金及び負担金	5,120,820	3,697,214	1,423,606	38.50
使用料及び手数料	661,700	31,132	630,568	2,025.47
諸 収 入	27,665,080	27,086,451	578,629	2.14
合 計	164,918,643	184,207,075	△ 19,288,432	△ 10.47

収入未済額は第8表のとおり21億2,220万2,565円となっている。その主なものは県税の18億4,307万7,123円である。

前年度に比べ3億4,829万5,169円増加しているが、これは主に県税の3億3,308万5,902円増加したことによるものである。

第8表 収入未済額

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 税		1,843,077,123	86.85	1,509,991,221	85.12	333,085,902	22.06
県 民 税	個 人	1,148,760,334	54.13	1,054,568,101	59.45	94,192,233	8.93
	法 人	16,702,628	0.79	18,326,174	1.03	△ 1,623,546	△ 8.86
事 業 税	個 人	61,833,116	2.91	54,834,462	3.09	6,998,654	12.76
	法 人	109,365,508	5.15	141,122,326	7.96	△ 31,756,818	△ 22.50
不 動 産 取 得 税		139,996,013	6.60	133,022,531	7.50	6,973,482	5.24
軽 油 引 取 税		326,733,246	15.40	65,242,287	3.68	261,490,959	400.80
自動車税	種 別 割	38,348,971	1.81	40,534,748	2.29	△ 2,185,777	△ 5.39
	旧法による税	1,337,307	0.06	2,340,592	0.13	△ 1,003,285	△ 42.86
分 担 金 及 び 負 担 金		36,540,922	1.72	35,952,881	2.03	588,041	1.64
負 担 金	福祉保健費負担金	35,936,411	1.69	35,952,881	2.03	△ 16,470	△ 0.05
	土 木 費 負 担 金	604,511	0.03	-	-	604,511	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料		30,634,477	1.44	26,443,353	1.49	4,191,124	15.85
使 用 料	行政財産使用料	354,160	0.02	353,905	0.02	255	0.07
	福祉保健使用料	14,020,020	0.66	12,858,415	0.72	1,161,605	9.03
	労 働 使 用 料	-	-	69,300	0.00	△ 69,300	皆減
	農林水産業使用料	1,140	0.00	1,140	0.00	0	0.00
	土 木 使 用 料	12,566,717	0.59	12,167,988	0.69	398,729	3.28
	教 育 使 用 料	316,890	0.01	623,865	0.04	△ 306,975	△ 49.21
手 数 料	福祉保健手数料	4,400	0.00	11,040	0.00	△ 6,640	△ 60.14
	土 木 手 数 料	-	-	2,000	0.00	△ 2,000	皆減
	教 育 手 数 料	16,950	0.00	5,650	0.00	11,300	200.00
	警 察 手 数 料	3,354,200	0.16	350,050	0.02	3,004,150	858.21
財 産 収 入		6,480	0.00	12,669	0.00	△ 6,189	△ 48.85
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	6,480	0.00	12,669	0.00	△ 6,189	△ 48.85
諸 収 入		211,943,563	9.99	201,507,272	11.36	10,436,291	5.18
延滞金加算金及び過料等	延 滞 金	48,820	0.00	49,283	0.00	△ 463	△ 0.94
	加 算 金	41,566,556	1.96	51,899,263	2.93	△ 10,332,707	△ 19.91
貸付金収入	福祉保健費貸付金収入	619,500	0.03	711,500	0.04	△ 92,000	△ 12.93
	教育費貸付金収入	50,854,761	2.40	54,233,414	3.06	△ 3,378,653	△ 6.23
雑 入	弁 済 金	68,200	0.00	-	-	68,200	皆増
	過 年 度 収 入	46,474,217	2.19	18,308,000	1.03	28,166,217	153.85
	雑 入	72,276,695	3.41	76,270,998	4.30	△ 3,994,303	△ 5.24
	違約金及び延納利息	34,814	0.00	34,814	0.00	0	0.00
合 計		2,122,202,565	100.00	1,773,907,396	100.00	348,295,169	19.63

(2) 歳出の状況

令和7年度一般会計歳出決算額は、第9表のとおりである。

予算現額は1兆4,634億7,063万9,000円、支出済額は1兆3,053億7,163万2,303円となっている。

支出済額は前年度に比べ151億4,760万5,222円増加し、予算現額に対する執行率は89.20パーセント（前年度比0.85ポイント減）となっている。

翌年度繰越額は1,423億7,712万5,000円となっており、残額の157億2,188万1,697円が不用額となっている。

第9表

歳出決算額

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	1,463,470,639,000	1,432,758,096,000	30,712,543,000	2.14
支 出 済 額	1,305,371,632,303	1,290,224,027,081	15,147,605,222	1.17
翌 年 度 繰 越 額	142,377,125,000	124,390,449,000	17,986,676,000	14.46
不 用 額	15,721,881,697	18,143,619,919	△ 2,421,738,222	△ 13.35
予算現額に 対する執行率 $\left(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	89.20%	90.05%	△ 0.85 ポイント	

支出済額を目的別に見ると第10表のとおりである。

県債費が2,793億1,429万円（構成比21.40パーセント）、福祉保健費が1,950億7,102万5千円（同14.94パーセント）、諸支出金が1,771億3,953万7千円（同13.57パーセント）、教育費が1,676億982万4千円（同12.84パーセント）、土木費が1,498億8,336万6千円（同11.48パーセント）となっており、この5款で全体の74.23パーセントを占めている。

前年度に比べ増加した主なものは諸支出金で107億9,739万6千円の増、減少した主なものは県債費で67億3,145万7千円の減となっている。

第10表 支 出 済 額 （ 目 的 別 ）

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
議 会 費	1,439,533	0.11	1,437,427	0.11	2,106	0.15
総 務 費	62,740,112	4.81	58,098,971	4.50	4,641,141	7.99
環 境 費	6,335,283	0.49	8,673,311	0.67	△ 2,338,028	△ 26.96
福 祉 保 健 費	195,071,025	14.94	184,965,155	14.34	10,105,870	5.46
労 働 費	2,273,635	0.17	2,243,013	0.17	30,622	1.37
産 業 費	116,599,291	8.93	105,892,842	8.21	10,706,449	10.11
農林水産業費	83,762,885	6.42	85,363,251	6.62	△ 1,600,366	△ 1.87
土 木 費	149,883,366	11.48	155,956,961	12.09	△ 6,073,595	△ 3.89
警 察 費	54,210,187	4.15	54,098,573	4.19	111,614	0.21
教 育 費	167,609,824	12.84	168,898,039	13.09	△ 1,288,215	△ 0.76
災 害 復 旧 費	8,992,664	0.69	12,208,596	0.95	△ 3,215,932	△ 26.34
県 債 費	279,314,290	21.40	286,045,747	22.17	△ 6,731,457	△ 2.35
諸 支 出 金	177,139,537	13.57	166,342,141	12.89	10,797,396	6.49
合 計	1,305,371,632	100.00	1,290,224,027	100.00	15,147,605	1.17

支出済額を性質別に見ると第11表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ112億3,474万4千円減少し、5,164億3,432万5千円（構成比39.56パーセント）、投資的経費は166億3,824万4千円減少し、1,745億5,443万円（同13.37パーセント）となっている。

第11表 支 出 済 額 （ 性 質 別 ）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B) (%)
義 務 的 経 費	516,434,325	39.56	527,669,069	40.90	△ 11,234,744	△ 2.13
人 件 費	229,843,476	17.61	234,268,135	18.16	△ 4,424,659	△ 1.89
扶 助 費	7,744,406	0.59	7,812,280	0.61	△ 67,874	△ 0.87
公 債 費	278,846,443	21.36	285,588,654	22.13	△ 6,742,211	△ 2.36
投 資 的 経 費	174,554,430	13.37	191,192,674	14.82	△ 16,638,244	△ 8.70
普通建設事業費	166,104,834	12.72	179,544,168	13.92	△ 13,439,334	△ 7.49
災害復旧事業費	8,449,596	0.65	11,648,506	0.90	△ 3,198,910	△ 27.46
そ の 他 経 費	614,382,877	47.07	571,362,284	44.28	43,020,593	7.53
物 件 費	34,328,973	2.63	32,445,172	2.51	1,883,801	5.81
補 助 費 等	368,494,678	28.23	342,764,947	26.57	25,729,731	7.51
積 立 金	41,582,380	3.19	41,441,657	3.21	140,723	0.34
金 融 的 経 費	96,220,566	7.37	81,186,476	6.29	15,034,090	18.52
維 持 補 修 費	29,293,941	2.24	27,700,444	2.15	1,593,497	5.75
繰 出 金	44,462,339	3.41	45,823,588	3.55	△ 1,361,249	△ 2.97
合 計	1,305,371,632	100.00	1,290,224,027	100.00	15,147,605	1.17

翌年度繰越額は第12表のとおりである。

第12表

翌年度繰越額

区 分		令和7年度 (A) (千円)	令和6年度 (B) (千円)	比較増減	
				(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
継続費 通次繰越	産業費	269,534	247,398	22,136	8.95
	土木費	3,601,830	4,032,724	△ 430,894	△ 10.68
	小 計	3,871,364	4,280,122	△ 408,758	△ 9.55
繰越 明許費	総務費	486,417	597,376	△ 110,959	△ 18.57
	環境費	2,951,671	1,647,094	1,304,577	79.20
	福祉保健費	12,482,953	7,888,405	4,594,548	58.24
	労働費	432,836	-	432,836	皆増
	産業費	6,607,231	5,326,060	1,281,171	24.05
	農林水産業費	44,096,478	38,491,904	5,604,574	14.56
	土木費	50,829,642	47,996,985	2,832,657	5.90
	警察費	917,214	536,804	380,410	70.87
	教育費	7,277,256	3,851,989	3,425,267	88.92
	災害復旧費	5,797,709	6,741,626	△ 943,917	△ 14.00
	小 計	131,879,407	113,078,243	18,801,164	16.63
事 繰越 故し	総務費	112,301	263,300	△ 150,999	△ 57.35
	環境費	8,890	76,909	△ 68,019	△ 88.44
	福祉保健費	294,135	62,350	231,785	371.75
	産業費	278,678	701,990	△ 423,312	△ 60.30
	農林水産業費	2,631,006	2,099,445	531,561	25.32
	土木費	2,166,718	3,044,549	△ 877,831	△ 28.83
	教育費	38,401	-	38,401	皆増
	災害復旧費	1,096,225	783,541	312,684	39.91
	小 計	6,626,354	7,032,084	△ 405,730	△ 5.77
合 計		142,377,125	124,390,449	17,986,676	14.46
予算現額に対する割合		9.73%	8.68%	1.05 ポイント	

繰越明許費の繰越理由別内訳は第13表のとおりである。

主なものは設計・計画変更による工事遅延で1,271億5,250万円（構成比96.42パーセント）となっている。

第13表 繰越明許費の繰越理由別内訳

理 由	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A) (千円)	構成比 (%)	金 額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)－(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
補助事業者等の工事遅延	3,632,040	2.75	4,897,092	4.33	△ 1,265,052	△ 25.83
用地物件補償協定等の遅延	1,094,382	0.83	436,472	0.39	657,910	150.73
設計・計画変更による工事遅延	127,152,500	96.42	107,544,886	95.11	19,607,614	18.23
関連事業者による遅延	485	0.00	199,793	0.18	△ 199,308	△ 99.76
合 計	131,879,407	100.00	113,078,243	100.00	18,801,164	16.63

事故繰越しの内訳は第14表のとおりである。

第14表 事故繰越しの内訳

科 目	事 業 名	理 由	繰越額(千円)
総 務 管 理 費	本庁舎整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	74,230
	防災行政無線体制整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	38,071
環 境 対 策 費	自然公園等施設整備交付金事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	8,890
障 害 福 祉 費	障害者支援施設等整備補助金	事業執行計画の調整による工事遅延	294,135
地域産業振興費	新潟県なりわい再建支援費	事業執行計画の調整による工事遅延	257,420
文 化 費	施設設備整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	21,258
地域農政推進費	経営構造対策事業助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	1,373
農 地 管 理 費	旧浦川原庁舎解体撤去費	事業執行計画の調整による工事遅延	43,748
	土地改良施設県管理費	事業執行計画の調整による工事遅延	237,132
農地基盤整備費	県営かんがい排水事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	72,382
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	404,650
	県営農地防災排水事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	43,837
	県営湛水防除事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	244,639
	県営地すべり対策農地事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	33,420
	県営ため池等整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	296,684
	県営防災重点農業用ため池緊急整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	110,848
	県営経営体育成基盤整備事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	851,606
	県営農道橋等保全対策事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	13,642
	県営中山間地域対策事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	56,372
	団体営農業集落排水事業助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	182,400
	防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画費	事業執行計画の調整による工事遅延	29,673
	防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金	事業執行計画の調整による補助事業者の工事遅延	8,600
道路橋りょう費	橋りょう補修費	事業執行計画の調整による工事遅延	400,731
	橋りょう補修費(県単)	事業執行計画の調整による工事遅延	50,450
	緊急地方道路整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	29,690
河 川 海 岸 費	河川管理施設機能確保事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	130,205
	河川総合流域防災対策整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	40,580
	河川災害復旧助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	252,395
	河川災害復旧関連緊急事業費	事業執行計画の調整による工事遅延	611,778
	河川整備費	事業執行計画の調整による工事遅延	14,351
砂 防 費	通常砂防費	事業執行計画の調整による工事遅延	172,316
	災害関連緊急地すべり対策費	事業執行計画の調整による工事遅延	207,623
建 築 費	流域下水道事業建築工事費	事業執行計画の調整による工事遅延	8,190

科 目	事 業 名	理 由	繰越額(千円)
港 湾 費	港湾修繕費	事業執行計画の調整による工事遅延	3,847
	港湾改修費	事業執行計画の調整による工事遅延	223,941
	港湾海岸保全費	事業執行計画の調整による工事遅延	20,621
生涯学習推進費	図書館等改修費	事業執行計画の調整による工事遅延	38,401
農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業助成費	事業執行計画の調整による工事遅延	53,373
	耕地災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	28,400
土木施設災害 復旧費	建設関係災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	978,099
	港湾関係災害復旧費	事業執行計画の調整による工事遅延	36,353
合 計			6,626,354

不用額は第15表のとおり157億2,188万1,697円となっており、前年度に比べ24億2,173万8,222円の減となっている。

第15表 不 用 額

科 目	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)} \times 100$ (C) (円) (%)	
議 会 費	10,506,404	11,127,273	△ 620,869	△ 5.58
総 務 費	640,161,135	706,542,576	△ 66,381,441	△ 9.40
環 境 費	354,620,746	382,944,784	△ 28,324,038	△ 7.40
福 祉 保 健 費	3,692,079,298	2,865,152,734	826,926,564	28.86
労 働 費	443,402,929	346,829,080	96,573,849	27.84
産 業 費	3,812,670,362	2,856,838,108	955,832,254	33.46
農 林 水 産 業 費	1,720,907,889	3,079,643,538	△ 1,358,735,649	△ 44.12
土 木 費	2,027,632,443	2,898,295,473	△ 870,663,030	△ 30.04
警 察 費	299,802,347	367,228,108	△ 67,425,761	△ 18.36
教 育 費	1,595,062,132	1,771,419,675	△ 176,357,543	△ 9.96
災 害 復 旧 費	766,328,098	419,503,700	346,824,398	82.67
県 債 費	1,667,847	860,087	807,760	93.92
諸 支 出 金	308,917,067	2,365,945,783	△ 2,057,028,716	△ 86.94
予 備 費	48,123,000	71,289,000	△ 23,166,000	△ 32.50
合 計	15,721,881,697	18,143,619,919	△ 2,421,738,222	△ 13.35

2 特別会計決算の概要

(1) 歳入の状況

令和7年度特別会計は、県債管理特別会計など12会計となっており、その歳入決算合計額は第16表のとおりである。

予算現額は3,880億1,172万5,000円、調定額は4,038億5,928万6,201円、収入済額は4,022億379万3,990円となっている。

第16表 歳入決算合計額

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
予 算 現 額	388,011,725,000	404,848,224,000	△ 16,836,499,000	△ 4.16
調 定 額	403,859,286,201	416,629,451,547	△ 12,770,165,346	△ 3.07
収 入 済 額	402,203,793,990	414,933,013,755	△ 12,729,219,765	△ 3.07
不 納 欠 損 額	6,026,500	204,578	5,821,922	2,845.82
還 付 未 済 額	167	-	167	皆増
収 入 未 済 額	1,649,465,878	1,696,233,214	△ 46,767,336	△ 2.76
予算現額に対する増減(△) (収入済額-予算現額)	14,192,068,990	10,084,789,755	4,107,279,235	
予算現額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	103.66%	102.49%	1.17ポイント	
調定額に 対する収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \right)$	99.59%	99.59%	0ポイント	

各特別会計の収入済額は第17表のとおりである。

前年度に比べ県債管理特別会計など8会計で減少し、地域づくり資金貸付事業特別会計など4会計で増加している。

第17表

収 入 済 額

会 計 名	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 債 管 理 特 別 会 計	194,973,312,879	199,232,841,125	△ 4,259,528,246	△ 2.14
地域づくり資金貸付事業特別会計	4,751,174,350	4,458,689,008	292,485,342	6.56
災 害 救 助 事 業 特 別 会 計	3,270,888,746	9,867,380,031	△ 6,596,491,285	△ 66.85
国民健康保険事業特別会計	191,945,595,620	194,706,291,841	△ 2,760,696,221	△ 1.42
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	793,935,921	820,052,091	△ 26,116,170	△ 3.18
心身障害児・者総合施設事業特別会計	6,799,120	9,992,295	△ 3,193,175	△ 31.96
中小企業支援資金貸付事業特別会計	554,022,904	499,255,434	54,767,470	10.97
林業振興資金貸付事業特別会計	332,377,988	431,145,190	△ 98,767,202	△ 22.91
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	184,287,551	347,977,379	△ 163,689,828	△ 47.04
県 有 林 事 業 特 別 会 計	106,299,941	119,543,086	△ 13,243,145	△ 11.08
都市開発資金事業特別会計	716,461,499	329,919,689	386,541,810	117.16
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	4,568,637,471	4,109,926,586	458,710,885	11.16
合 計	402,203,793,990	414,933,013,755	△ 12,729,219,765	△ 3.07

不納欠損額は第18表のとおりとなっている。

第18表

不 納 欠 損 額

会 計 名	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6,026,500	204,578	5,821,922	2,845.82
合 計	6,026,500	204,578	5,821,922	2,845.82

収入未済額は第19表のとおり4会計で16億4,946万5,878円となっており、その主なものは中小企業支援資金貸付事業特別会計で14億7,421万8,351円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で1億2,179万8,758円となっている。

第19表 収入未済額

会 計 名	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	(C)/(B)×100 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	121,798,758	134,332,504	△ 12,533,746	△ 9.33
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,474,218,351	1,507,978,898	△ 33,760,547	△ 2.24
林業振興資金貸付事業特別会計	53,282,691	53,769,691	△ 487,000	△ 0.91
港湾整備事業特別会計	166,078	152,121	13,957	9.17
合 計	1,649,465,878	1,696,233,214	△ 46,767,336	△ 2.76

(2) 歳出の状況

令和7年度特別会計の歳出決算合計額は第20表のとおりである。

予算現額は3,880億1,172万5,000円、支出済額は3,815億6,920万812円となっている。

翌年度繰越額は15億5,783万6,000円となっている。

第20表 歳出決算合計額

区 分	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (円)	(C)/(B)×100 (%)
予 算 現 額	388,011,725,000	404,848,224,000	△ 16,836,499,000	△ 4.16
支 出 済 額	381,569,200,812	395,957,185,638	△ 14,387,984,826	△ 3.63
翌 年 度 繰 越 額	1,557,836,000	4,764,090,000	△ 3,206,254,000	△ 67.30
不 用 額	4,884,688,188	4,126,948,362	757,739,826	18.36
予算現額に 対する執行率 $\left(\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \right)$	98.34%	97.80%	0.54 ポイント	

各特別会計の支出済額は第21表のとおりである。

第 21 表

支 出 済 額

会 計 名	令和 7 年度 (A) (円)	令和 6 年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
県 債 管 理 特 別 会 計	194,973,312,879	199,232,841,125	△ 4,259,528,246	△ 2.14
地域づくり資金貸付事業特別会計	85,440,338	126,157,557	△ 40,717,219	△ 32.27
災 害 救 助 事 業 特 別 会 計	2,384,593,542	7,670,073,978	△ 5,285,480,436	△ 68.91
国民健康保険事業特別会計	179,454,792,770	184,494,389,363	△ 5,039,596,593	△ 2.73
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	432,464,200	274,932,496	157,531,704	57.30
心身障害児・者総合施設事業特別会計	6,799,120	9,992,295	△ 3,193,175	△ 31.96
中小企業支援資金貸付事業特別会計	395,343,816	338,487,124	56,856,692	16.80
林業振興資金貸付事業特別会計	100,293,102	186,031,888	△ 85,738,786	△ 46.09
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	3,762	164,594,321	△ 164,590,559	△ 100.00
県 有 林 事 業 特 別 会 計	90,617,489	110,552,392	△ 19,934,903	△ 18.03
都市開発資金事業特別会計	1,915,000	1,915,000	0	0.00
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,643,624,794	3,347,218,099	296,406,695	8.86
合 計	381,569,200,812	395,957,185,638	△ 14,387,984,826	△ 3.63

翌年度繰越額は第22表のとおり合計で15億5,783万6千円となっており、前年度に比べ32億625万4千円の減となっている。

第22表

翌年度繰越額

区 分		令和7年度 (A) (千円)	令和6年度 (B) (千円)	比較増減	
				(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
繰越明許費	災害救助事業 特別会計	4,104	2,700,440	△ 2,696,336	△ 99.85
	県有林事業 特別会計	24,291	5,984	18,307	305.93
	港湾整備事業 特別会計	1,502,341	1,136,380	365,961	32.20
	小 計	1,530,736	3,842,804	△ 2,312,068	△ 60.17
事故繰越し	港湾整備事業 特別会計	27,100	921,286	△ 894,186	△ 97.06
合 計		1,557,836	4,764,090	△ 3,206,254	△ 67.30
予算現額に対する割合		0.40%	1.18%	△0.78 ポイント	

各特別会計の不用額は第23表のとおり合計で48億8,468万8,188円となっており、前年度に比べ7億5,773万9,826円の増となっている。

第23表

不 用 額

会 計 名	令和7年度 (A) (円)	令和6年度 (B) (円)	比 較 増 減	
			$\frac{(A)-(B)}{(C)}$ (C) (円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B) (%)
県 債 管 理 特 別 会 計	121	856,875	△ 856,754	△ 99.99
地域づくり資金貸付事業特別会計	41,161,662	18,580,443	22,581,219	121.53
災 害 救 助 事 業 特 別 会 計	1,046,386,458	25,051,022	1,021,335,436	4,077.02
国民健康保険事業特別会計	2,268,812,230	2,157,860,637	110,951,593	5.14
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	304,288,800	474,371,504	△ 170,082,704	△ 35.85
心身障害児・者総合施設事業特別会計	148,880	11,705	137,175	1,171.94
中小企業支援資金貸付事業特別会計	13,589,184	10,982,876	2,606,308	23.73
林業振興資金貸付事業特別会計	81,668,898	72,502,112	9,166,786	12.64
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	30,454,238	20,295,679	10,158,559	50.05
県 有 林 事 業 特 別 会 計	6,746,511	7,226,608	△ 480,097	△ 6.64
都市開発資金事業特別会計	386,542,000	328,005,000	58,537,000	17.85
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	704,889,206	1,011,203,901	△ 306,314,695	△ 30.29
合 計	4,884,688,188	4,126,948,362	757,739,826	18.36

3 財産管理の状況

(1) 公有財産の状況

公有財産のうち土地及び建物の令和7年度末現在高は、第24表のとおりである。

土地が4,491万8,133.83平方メートル、建物が278万6,138.51平方メートルとなっており、前年度末に比べ土地が1万1,021.12平方メートルの減、建物が1万1,064.99平方メートルの減となっている。

第24表 土 地 及 び 建 物

区 分			令和6年度末現在高 (㎡)	令和7年度中増減 (㎡)	令和7年度末現在高 (㎡)
行政財産	土地	公 用	2,401,579.34	2,268.92	2,403,848.26
		公 共 用	8,971,726.92	△ 21,254.00	8,950,472.92
		山 林	2,129,417.79	0.00	2,129,417.79
		小 計	13,502,724.05	△ 18,985.08	13,483,738.97
	建物	公 用	467,104.60	659.63	467,764.23
		公 共 用	2,183,533.04	△ 5,860.91	2,177,672.13
		小 計	2,650,637.64	△ 5,201.28	2,645,436.36
普通財産	土地	宿舎・その他施設用地	1,705,560.85	7,963.96	1,713,524.81
		山 林	29,720,870.05	0.00	29,720,870.05
		小 計	31,426,430.90	7,963.96	31,434,394.86
	建物	宿舎・その他施設	146,565.86	△ 5,863.71	140,702.15
合計	土 地		44,929,154.95	△ 11,021.12	44,918,133.83
	建 物		2,797,203.50	△ 11,064.99	2,786,138.51

動産等の令和7年度末現在高は、第25表のとおりである。

第 25 表

動 産 等

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減	令和7年度末現在高
動 産	船 舶 (総トン数20トン以上)	3 隻 511.00 総トン	— —	3 隻 511.00 総トン
	航 空 機	1 機	—	1 機
物 権	地 上 権	26,767,153.85 m ²	△ 41,100.00 m ²	26,726,053.85 m ²
	鉱 業 権	2,373,700.00 m ²	—	2,373,700.00 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	40 件	△ 5 件	35 件
	著 作 権	32 件	3 件	35 件
	商 標 権	30 件	2 件	32 件
	育 成 者 権	52 件	△ 3 件	49 件
有価証券	株 券	14,463,659 千円	676,553 千円	15,140,212 千円
出資による権利	出 資 金	49,191,570 千円	937,330 千円	50,128,900 千円

(2) 物 品 の 状 況

自動車、建設機械及び価格が200万円以上の物品の令和7年度末現在高は第26表のとおり6,273点となっており、前年度末に比べ8点の減となっている。

第26表

物 品

区 分	令和6年度末現在高(点)	令和7年度中増減(点)	令和7年度末現在高(点)
庁 用 器 具	840	14	854
事 務 用 器 具	29	△ 2	27
船 車 及 び 同 用 具	1,441	△ 37	1,404
標 本 及 び 見 本	396	△ 2	394
教 養 及 び 体 育 用 品	226	12	238
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	903	12	915
測 量 測 定 観 測 器 械	599	6	605
農 業 及 び 建 設 機 械	1,015	△ 18	997
諸 器 具 機 械 類	786	5	791
図 書	3	—	3
雑 品	43	2	45
合 計	6,281	△ 8	6,273

(3) 債 権 の 状 況

貸付金等債権の令和7年度末現在高は、第27表のとおりである。

一般会計が388億6,941万4千円、特別会計が96億7,718万3千円、合計で485億4,659万7千円となっており、前年度末に比べ2万2千円の増となっている。

第27表

債 権

区 分		令和6年度末現在高 (千円)	令和7年度中増減 (千円)	令和7年度末現在高 (千円)
一般会計	貸 付 金	30,470,606	82,418	30,553,024
	そ の 他	7,753,026	563,364	8,316,390
	計	38,223,632	645,782	38,869,414
特別会計	貸 付 金	10,322,943	△ 645,760	9,677,183
合 計		48,546,575	22	48,546,597

(4) 基金の状況

各基金の令和7年度末現在高は第28表のとおり合計で4,153億2,104万7千円となっており、前年度末に比べ8億5,720万3千円の増となっている。

前年度末に比べ増加した主なものは公立学校情報機器整備基金で37億1,857万4千円の増、減少した主なものは、財政調整基金で44億9,189万4千円の減となっている。

第28表 基 金

区 分		令和6年度末現在高 (千円)	令和7年度中増減 (千円)	令和7年度末現在高 (千円)
財 政 調 整 基 金	有価証券	21,402	4,500,000	4,521,402
	現 金	72,521,214	△ 8,991,894	63,529,320
	計	72,542,616	△ 4,491,894	68,050,722
県 債 管 理 基 金	有価証券	201,964,502	45,403,458	247,367,960
	現 金	93,731,463	△ 45,781,063	47,950,400
	計	295,695,965	△ 377,605	295,318,360
土 地 基 金	現 金	－	－	－
	土 地	1,384,240	7,450	1,391,690
	計	1,384,240	7,450	1,391,690
災 害 救 助 基 金	現 金	2,302,601	△ 1,042,824	1,259,777
	備 蓄 品	78,831	△ 72	78,759
	計	2,381,432	△ 1,042,896	1,338,536
産 業 振 興 基 金	現 金	830,680	△ 574,057	256,623
産 業 振 興 貸 付 基 金	現 金	83,173	20,030	103,203
	貸 付 金	171,959	△ 19,805	152,154
	計	255,132	225	255,357
心身障害児・者総合施設基金	現 金	393,207	△ 9,893	383,314
地 域 環 境 保 全 基 金	現 金	272,792	12,244	285,036
地 域 振 興 基 金	現 金	253,316	△ 31,373	221,943
ふるさと保全基金	現 金	1,632,749	△ 14,988	1,617,761
介護保険財政安定化基金	現 金	5,897,436	13,516	5,910,952
森林整備地域活動支援基金	現 金	143,353	△ 3,309	140,044

区 分		令和 6 年度末現在高 (千円)	令和 7 年度中増減 (千円)	令和 7 年度末現在高 (千円)
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	1,106,998	△ 109,993	997,005
高等学校等奨学金貸与基金	現 金	1,593,408	11,970	1,605,378
後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	4,053,584	9,290	4,062,874
安 心 こ ど も 基 金	現 金	1,576,368	△ 64,322	1,512,046
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	現 金	796,753	151,417	948,170
競技力向上・選手育成基金	現 金	17,930	41	17,971
地域医療介護総合確保基金	現 金	10,916,264	1,927,792	12,844,056
災 害 対 応 基 金	現 金	450,741	1,033	451,774
国民健康保険財政安定化基金	現 金	5,343,458	12,836	5,356,294
再生可能・次世代エネルギー基金	現 金	468,929	△ 39,814	429,115
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	88,270	△ 31,400	56,870
小 児 医 療 機 能 強 化 基 金	現 金	663,845	1,521	665,366
新型コロナウイルス感染症対策等応援基金	現 金	6,954	△ 6,954	-
国 際 交 流 推 進 基 金	有価証券	800,000	-	800,000
	現 金	234,178	8,647	242,825
	計	1,034,178	8,647	1,042,825
子 育 て 等 応 援 基 金	現 金	1,949,248	570,300	2,519,548
文 化 振 興 基 金	有価証券	200,000	-	200,000
	現 金	200,597	△ 31,427	169,170
	計	400,597	△ 31,427	369,170
公立学校情報機器整備基金	現 金	1,310,691	3,718,574	5,029,265
退 職 手 当 基 金	現 金	970	1,302,491	1,303,461
教 育 振 興 基 金	現 金	1,001,740	△ 62,219	939,521
合 計	有価証券	202,985,904	49,903,458	252,889,362
	現 金	209,842,910	△ 49,033,828	160,809,082
	貸 付 金	171,959	△ 19,805	152,154
	備 蓄 品	78,831	△ 72	78,759
	土 地	1,384,240	7,450	1,391,690
	計	414,463,844	857,203	415,321,047

【参 考】

財政調整基金残高及び県債管理基金(公債費調整分) 残高

区 分	令和7年5月31日現在高 (千円)	増 減 (千円)	令和8年5月31日現在高 (千円)
財 政 調 整 基 金	53,099,991	△ 4,863,486	48,236,505
うち交付税精算等対応分等	30,900,000	△ 5,663,495	25,236,505
県債管理基金(公債費調整分)	44,707,183	△ 461,504	44,245,679
合 計	97,807,174	△ 5,324,990	92,482,184

別表1

経常収支比率

区 分	令和7年度 (A) (千円)	令和6年度 (B) (千円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
経常一般財源 (a)	577,602,996	573,501,268	4,101,728	0.7
経常経費充当一般財源 (b)	536,072,641	537,893,332	△ 1,820,691	△ 0.3
経常収支比率 $\left[\frac{(b)}{(a)} \times 100 \right]$	92.8%	93.8%	△ 1.0 ポイント	

別表2

実質公債費比率

区 分	令和7年度 (A) (千円)	令和6年度 (B) (千円)	比較増減	
			(A)-(B) (C) (千円)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) ①	90,550,829	90,616,054	△ 65,225	△ 0.1
減債基金積立不足額を 考慮して算定した額 ②	14,051,647	11,659,345	2,392,302	20.5
満期一括償還地方債の1年当たりの 元金償還金に相当するもの(年度割相当額) ③	68,652,733	67,943,350	709,383	1.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金 ④	10,664,654	7,924,658	2,739,996	34.6
公債費に準ずる債務 負担行為に係るもの ⑤	956,115	1,013,416	△ 57,301	△ 5.7
一時借入金の利子 ⑥	27,153	5,135	22,018	428.8
特定財源の額 ⑦	4,558,519	2,205,425	2,353,094	106.7
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費 ⑧	12,400,895	13,221,966	△ 821,071	△ 6.2
災害復旧費等に係る 基準財政需要額 ⑨	69,914,156	74,684,123	△ 4,769,967	△ 6.4
密度補正により基準財政需要額に算入された 準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る) ⑩	2,575,500	2,459,915	115,585	4.7
標準税収入額等 ⑪	306,134,508	296,846,060	9,288,448	3.1
普通交付税額 ⑫	260,509,672	260,337,662	172,010	0.1
臨時財政対策債発行可能額 ⑬	-	2,306,078	△ 2,306,078	△ 100.0
$\frac{((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) - ((7)+(8)+(9)+(10))}{((11)+(12)+(13)) - ((8)+(9)+(10))} \times 100$ ⑭	19.8%	18.5%	1.3 ポイント	
実質公債費比率	18.9%	18.6%	0.3 ポイント	

(注) 実質公債費比率は、⑭の算式による比率の当年度を含む過去3か年の平均値である。

令和 7 年度新潟県土地基金及び産業振興貸付

基金運用状況審査意見

令和7年度新潟県土地基金運用状況審査意見

第1 審査の手続

令和7年度新潟県土地基金運用状況の審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、基金の運用が条例の趣旨に沿って適正に行われているか、出納計数に誤りがないか等について関係帳票及び証書類を対照精査し、また、関係者の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和7年度新潟県土地基金運用状況について審査した結果、関係帳票及び証書類と現金の出納計数は符合し、かつ、現金は金融機関の残高証明の額と符合しており、計数に違算はないものと認めた。また、基金の運用はおおむね適正に執行されているものと認めた。

第3 審査の意見

新潟県土地基金設置の趣旨を踏まえ、基金の有効活用に努められたい。

第4 基金の概要

基金の令和7年度末現在高は13億9,169万164円となっており、前年度末に比べ745万158円の増となっている。

基金の内訳は、土地が1万4,393.31平方メートルで13億9,169万164円、現金が0円となっている。

新潟県土地基金の増減状況

区 分			金 額 (円)
令和6年度末 現 在 高	土 地	面 積	14,393.31 m ²
		金 額	1,384,240,006
	現 金		0
	基 金 総 額		1,384,240,006
令和7年度中 増 減 額	土 地	面 積	— m ²
		金 額	7,450,158
	現 金		0
令和7年度末 現 在 高	土 地	面 積	14,393.31 m ²
		金 額	1,391,690,164
	現 金		0
	基 金 総 額		1,391,690,164

令和 7 年度新潟県産業振興貸付基金運用状況審査意見

第 1 審査の手続

令和 7 年度新潟県産業振興貸付基金運用状況の審査に当たっては、新潟県監査基準（令和 2 年 2 月 25 日新潟県監査委員決定）に準拠し、基金の運用が条例の趣旨に沿って適正に行われているか、出納計数に誤りがないか等について関係帳票及び証書類を対照精査し、また、関係者の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

令和 7 年度新潟県産業振興貸付基金運用状況について審査した結果、関係帳票及び証書類と貸付金及び現金の出納計数は符合し、かつ、現金は金融機関の残高証明の額と符合しており、計数に違算はないものと認めた。また、基金の運用は条例の趣旨に沿って適正に執行されているものと認めた。

第 3 審査の意見

条例の趣旨を踏まえ、引き続き基金の有効活用に努められたい。

第 4 基金の概要

1 基金の運用状況

基金は、発電用施設の周辺地域等に立地する企業に対し設備取得資金として貸し付けている。

2 基金の増減状況

基金の令和 7 年度末現在高は 2 億 5,535 万 6,521 円となっており、前年度末に比べ 22 万 4,591 円の増となっている。

基金の内訳は、貸付金が 1 億 5,215 万 4,000 円、現金が 1 億 320 万 2,521 円となっており、現金は定期預金等で管理されている。

新潟県産業振興貸付基金の増減状況

区 分		金 額 (円)
令和6年度末 現 在 高	貸 付 金	171,959,000
	現 金	83,172,930
	基 金 総 額	255,131,930
令和7年度中 増 減 額	貸 付 金	△ 19,805,000
	現 金	20,029,591
令和7年度末 現 在 高	貸 付 金	152,154,000
	現 金	103,202,521
	基 金 総 額	255,356,521

